

F-17 物価上昇に対する意識調査 第2報 一家計と消費者行動の一考察—  
中村学園短大 山下正子

目的 昭和48年10月に起きた石油危機を契機として物不足パニックが勃発し、それ以前から上昇傾向にあった物価は急騰した。物不足パニックは漸次鎮静化に向ったが、狂乱物価と言われた物価高騰は家庭生活を著しく圧迫した。昭和48年7月～49年7月の消費者物価上昇率は25.2%で、昭和24年7月の30.2%以来の上昇率であり、生活必需品の価格は高騰し、49年には実質消費水準は下落した。

家庭生活はこの物価高騰から逃れることはできない。しかし購入方法を考えることや節約による家計支出抑制などによって、より豊かな家庭生活を目指さねばならない。物価上昇の中で日々安定した生活を営むにはいかにすればよいか、これを目的に、生活状況や家庭で計っている物価対策の実態を把握するため本調査を試みた。

方法 対象：福岡県在住の主婦500人。期間：昭和49年7月3日～10日、調査用紙を配布し、自己記入を依頼した。回収率：77.2%。設問分析項目：年令階層、家族数、1か月の平均家計収入階層。設問分析方法： $\chi^2$ 検定。

結果 ①昭和48年夏と比べて物価が上昇したので生活が苦しくなったものは全体で $\frac{1}{2}$ を越え、5人以上の家族は76.2%と多かった。②支出が増加した最高は食物費で、全体で32.2%、5人以上の家族では36.5%と多かった。③最寄品の購入は、安い時に買ってストックを作るは収入10～20万円で約50%、10万円未満と20万円以上は使用中のものがなくなるまで買わないが多かった。④最寄品の購入は決った店で購入するものが全体で67.1%と多く、数店を比較して購入するものは2割にも満たなかった。